

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	緊急事態に備えた調査・研究等経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	事態対処・危機管理担当		①内閣参事官 田中雄章 ②内閣参事官 安枝 亮		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	①武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条第1項及び第43条 ②サイバーセキュリティ基本法第16条、第19条			関係する 計画、通知等	①国民の保護に関する基本指針第4章第7節1 ②サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2019(令和元年5月23日サイバーセキュリティ戦略本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	①武力攻撃事態等の緊急事態の発生を想定して、国・地方公共団体・その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施することにより、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としている。 ②国内外における最新のサイバー関連情勢を踏まえた専門的な知見に基づく訓練を実施することにより、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態(以下「大規模サイバー攻撃事態等」という。)の発生時における政府及び関係機関の対処態勢の強化を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①国民保護訓練を実施する際に、官で作成する訓練シナリオに必要な基礎資料の収集・整理、膨大な量の状況付カードの作成等を民間業者に委託することで、作業の効率化が図られ、訓練回数の確保及び中身の濃い訓練を実施することが可能となる。 ②大規模サイバー攻撃事態等対処訓練を実施する際に必要な訓練シナリオに最新のサイバー関連情勢を踏まえた内容を盛り込むことで、より実事案に即した効果的なものとなる。よって、国内外における最新のサイバー関連情勢等に関する調査及び同調査結果を踏まえた訓練シナリオ及び資料の作成等作業を業者に委託するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	64	64	70	70	85		
		補正予算	32	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	22	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 22	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		74	86	70	70	85		
	執行額		45	84	43	-			
執行率 (%)		61%	98%	61%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		47%	131%	61%	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	66	79	「新型コロナウイルス対策関連要望額」9 国民保護共同訓練開始から15年が経過し、都道府県間の実施回数バラツキや訓練内容の単一化などの課題が散見。このため、令和3年度以降の国民保護共同訓練を大幅に見直すこととし、全国を6つの地域ブロックに分け、毎年各ブロックで幹部職員を対象に最新の情勢認識の共有等を目的とした検討会を実施。 また、6ブロックのうち、2つのブロックは、複数の都道府県に跨る住民避難訓練等、より高度な訓練(武力攻撃事態1箇所、緊急事態対処1箇所)を実施する予定。					
	職員旅費	2	4						
	庁費	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	-	-	-						
計	70	85							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>①本事業による訓練は、緊急事態発生時における関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うものであり、各都道府県ごとに緊急事態の内容を変更し、より現実的かつ実践的な訓練を実施することにより、各都道府県における国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としているところ、年度ごとに対象となる各都道府県における訓練態様も異なることから、定量的な成果目標を定めることは困難である。</p> <p>②本事業による訓練は、刻々と変化する最新のサイバー情勢に対応したシナリオを用いて実施し、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対処事態等への対処能力の維持・向上を図ることを目的としているところ、対処能力の数値化は困難であり、年度ごとに対象とする重要インフラ事業者等やサイバー攻撃の態様も異なることから、定量的な成果目標を定めることは困難である。</p>			<p>①平成29～令和元年度にかけて、緊急事態発生時における対処能力の向上を図るため、国・地方公共団体・その他の関係機関及び地域住民が参加する共同訓練を実施し、相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する理解の促進を図ってきた。令和元年度に予定していた同訓練は新型コロナウイルス感染症等に係る状況に鑑み、一部を中止することとした。</p> <p>②平成29年度及び30年度は、それぞれシナリオを変えながら、事態発生時における政府の初動対処態勢の整備、政府対処要員の能力の強化、重要インフラ事業者のサイバー攻撃に対する防護意識の啓発、同事業者の政府との連携強化等を目標とした初動対処訓練を実施した。令和元年度に予定していた同訓練は新型コロナウイルス感染症に係る状況に鑑み年度中の実施を見送り、2年度に実施することとした。</p>					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	①テロ等の災害が発生した場合の避難、救援活動等具体的な緊急事態時における国民保護措置へ理解いただくための普及啓発活動の実施	①国民保護ポータルサイトの閲覧回数(ページビュー数)※中間目標は平成30年度下半期の閲覧回数を参考に算出	実績	件	29,318,280	12,546,490	7,365,451	-	-	
				目標値	件	1,800,000	2,800,000	10,000,000	10,000,000	-
				達成度	%	1,628.8	448	74	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
①テロ等の災害が発生した場合の避難、救援活動等具体的な緊急事態時における国民保護措置へ理解いただくための普及啓発活動の実施	①国民保護共同訓練のうち国重点訓練の参加人数※目標値は想定される訓練参加可能な許容人数	実績	人	967	2,016	812	-	-		
			目標値	人	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
			達成度	%	48.4	100.8	40.6	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
②重要インフラ事業者等の訓練参加による官民連携の維持・強化、同事業者のサイバー攻撃に対する防護意識及び対処能力の維持・向上	②重要インフラ事業者等の参加数	実績	者	1	3	0	-	-		
			目標値	者	1	2	2	2	-	
			達成度	%	100	150	0	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	①訓練の実施回数	活動実績	回	4	4	1	-	-		
		当初見込み	回	5	4	4	3	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	②訓練の実施回数	活動実績	回	1	1	0	-	-		
		当初見込み	回	1	1	1	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①訓練に必要な経費/訓練の実施件数	単位当たりコスト	円	8,799,253	10,964,578	5,666,914	13,200,000			
		計算式	円/件	35,197,010/4	43,858,314/4	22,667,658/4	39,600,000/3			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	②訓練に必要な経費/訓練の実施件数	単位当たりコスト	円	9,460,800	14,904,000	15,400,000	20,823,000			
		計算式	円/件	9,460,800/1	14,904,000/1	15,400,000/1	※令和2年度に延期して実施予定 20,823,000/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	①武力攻撃事態等において国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための万全な態勢の整備、国民保護訓練の実施及び国民に対して災害等が発生した場合の避難、救援活動等に関する普及啓発活動を実施することは国が主要な役割を担わなければならない。また、昨今の北朝鮮によるミサイル発射事案等の発生件数が急増していることを鑑みると、国としての確実な対処が求められている。 ②国や重要インフラに対するサイバー攻撃が現実のものとなり、サイバー攻撃への備えや迅速な初動対処は、国家安全保障や危機管理上の観点から国民や社会のニーズは高い。そのため、政府では「サイバーセキュリティ戦略」を策定し、大規模サイバー攻撃事態等が発生した際には政府が中心となり、官民連携して的確な対応を行うこととしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①武力攻撃事態等において国民の生命等を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするため、国民が参加する共同訓練の実施は、避難、救援活動等に関する普及活動として国が主要な役割を担う必要のある事業である。 ②大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合は、国民への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対処にあたる必要があることから、地方自治体、民間企業等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	①武力攻撃事態等への対処は、法の趣旨に基づき国が主要な役割を担っていることから、これらに対処するための訓練は国が主体的立場で実施すべき優先度の高い事業である。 ②大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、国民への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対処にあたる必要があることから、これらに対処するための訓練は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札及び見積もり合わせにより、公平性・競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	主な用途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練に係る準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主な用途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練に係る準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して、その目的のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による調達により入札差額が生じたこと及び新型コロナウイルス感染症等に係る状況に鑑み一部中止の契約変更を行ったことによるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の応札参加資格をA～Dまでのランクとすることで、大企業に限定した応札とはせず、複数の中小企業の参加を見込んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①令和元年度は新型コロナ感染症等の影響を受け訓練が一部中止となったが、実施した訓練においては多くの関係機関の参加を得て訓練を実施し、国民保護制度への関心を高められた。また、訓練状況を国民保護ポータルサイトで適宜紹介し、一定の閲覧数を確保できており理解の促進成果も得られており、見合ったものとなっている。 ②訓練実施は2年度に延期となったものの、国内外の調査や専門家による研修会の実施により最新のサイバー関連情勢等に関する知見が得られたほか、訓練実施に向けた精緻な検討を関係省庁・部署等と11か月にわたり行ったことにより、事案が発生した場合の対処について担当者から幹部まで認識を共有でき、対処能力向上が図られたことから、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	①訓練を実施することにより、関係機関等の練度が向上し、また、関係機関相互に繋がりができることで、緊急事態発生時における連携強化及び対処能力が向上していることから、見合ったものとなっている。 ②訓練実施は2年度に延期となったものの、国内外の調査結果の共有や、訓練実施を見据えた専門家による研修会の実施により、最新のサイバー関連情勢等に関する知見が得られた。また、訓練実施に向けた精緻な検討を、関係省庁・部署等と11か月にわたり行ったことにより、シナリオ等の訓練に必要な資料の大部分を作成することができた(当該資料は、令和2年度に実施する訓練で活用予定。)
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①訓練の実施結果を写真、映像とともに国民保護ポータルサイト等に掲載するほか、訓練の映像や研修会報告書を都道府県に配布し、訓練の実施と国民保護制度の理解促進を図るなど十分に活用されている。 ②本年度に作成した、国内外の調査結果や訓練資料等は、組織内のみならず関係省庁・部署等に共有しており、サイバー関連情勢等に関する最新の知見を得るとともに、それを踏まえた対処等の検討に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、迅速かつ確かな国民保護のための措置を実施するためには、国民保護訓練の実施は重要であり、その成果等を踏まえ、訓練内容の精査等を行いながら、更なる対処能力の向上につなげていく。 ②我が国に対する大規模サイバー攻撃事態等の発生が懸念されているところ、今後も、高度化・複雑化するサイバー攻撃をめぐる情勢を踏まえた訓練を実施する必要があり、その成果等を踏まえ、訓練内容の精査を行いながら、大規模サイバー攻撃事態等に対する更なる対処態勢の強化を図っていく。
	改善の方向性		①事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。 ②契約における競争性の確保に留意するとともに、予算を効果的に執行していく。

**外部有識者の所見**

定量的な目標が設定できないのか、疑問。事業を構成する個々のパーツを捉え、何年度までに何を実現するのかという事業目標を設定することで、事業効率性の事後検証に耐える計画に改善するべき。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。  
また、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標の設定及び具体的な事業目標の設定を行うこと。  
成果目標の設定ができない場合でも、現在設定している代替的な成果目標の見直しを行うこと。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

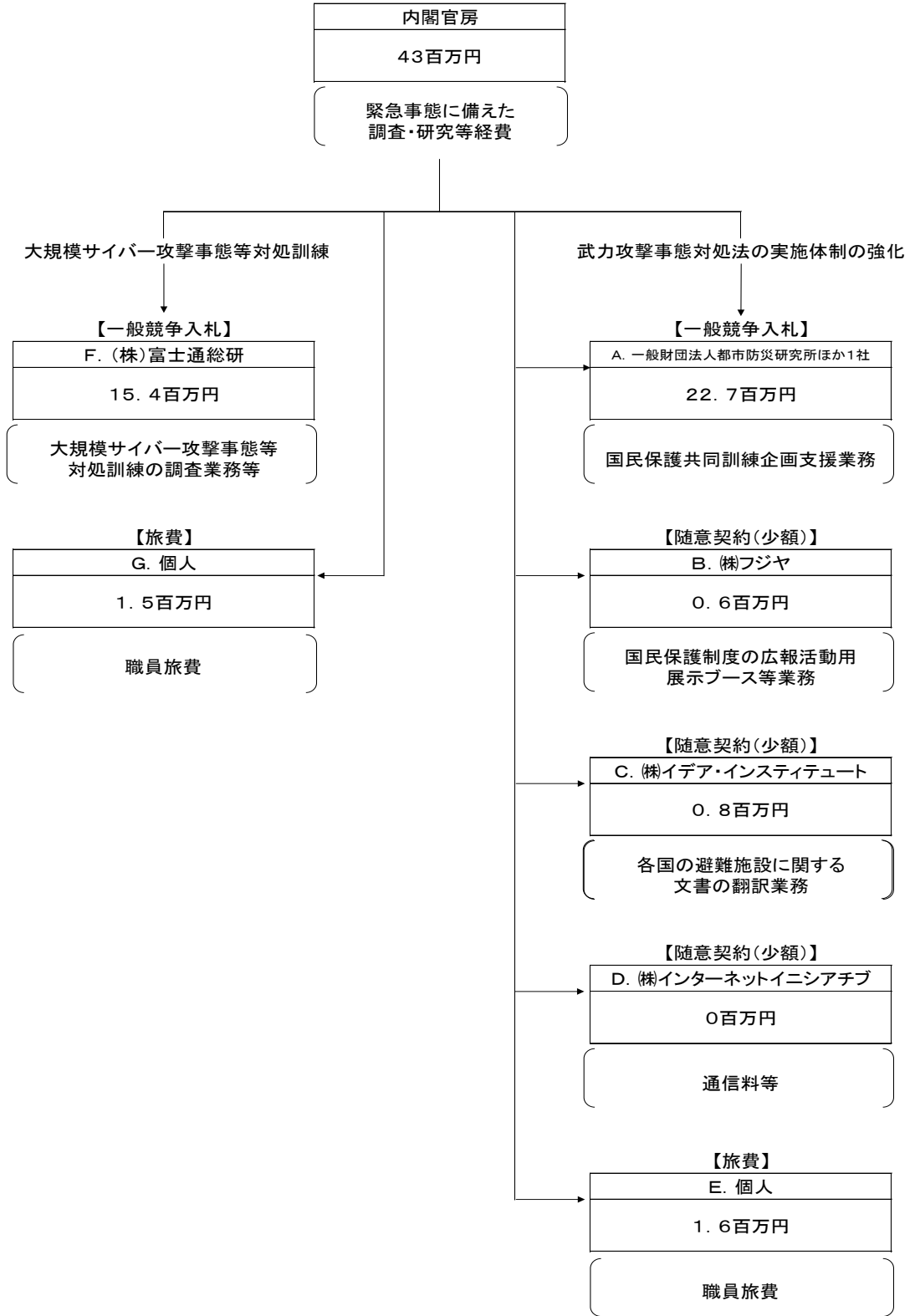
所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、できる限り執行実績を概算要求に反映することに努める。  
また、現在設定している代替的な成果目標をより一層具体化し、事後検証に資するものとする。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0014	平成25年度	0008
平成26年度	0007	平成27年度	0010	平成28年度	0010	平成29年度	0010
平成30年度	0009						
平成31年度	内閣官房 ( 0020 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.一般財団法人 都市防災研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査・情報収集・資料作成等経費	5.5			
役務費	業務進行管理等経費	1.5			
役務費	成果物の作成経費	0.6			
借料	訓練器材等の借上げ経費	1			
印刷製本費	訓練資料等の印刷経費	2.6			
その他雑費	業者の移動等経費	5.8			
計		17	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F. (株)富士通総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			役務費	調査経費	4.1
			役務費	資料の作成経費	8.5
			役務費	研修会実施経費	1
			役務費	訓練結果の分析及び評価関係経費	0.1
			その他雑費	付随業務(論戦整理・資料作成支援等)	0.3
			一般管理費	一般管理費	1.4
計		0	計		15.4
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 都市防災研究所	7010005007677	国民保護共同図上訓練企画支援業務	9.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推される恐れがありことから非公表としている
2	一般財団法人 都市防災研究所	7010005007677	国民保護共同実動訓練企画支援業務	6.8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがありことから非公表としている
3	一般財団法人 都市防災研究所	7010005007677	国民保護共同図上訓練企画支援業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがありことから非公表としている
4	(株)総合防災ソリューション	4010001013707	国民保護共同図上訓練企画支援業務	5.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推される恐れがありことから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジヤ	9130001022369	展示ブース等業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイデア・インスティテュート	3011001002287	文書翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	通信料	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.5	その他	-	-	-
2	職員B	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.4	その他	-	-	-
3	職員C	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.2	その他	-	-	-
4	職員D	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員G	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	国民保護共同訓練等における旅費	0.1	その他	-	-	-

